

半 期 報 告 書

(第31期中)

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月30日

株式会社 電通国際情報サービス

(941429)

第31期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 電通国際情報サービス

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 主要な設備の状況	14
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
2. 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧浪 壽太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	32,037	35,397	32,208	71,608	72,092
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	22	△235	139	2,197	2,294
当期純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△233	△1,020	△20	1,001	△33
純資産額 (百万円)	30,281	29,743	30,184	30,982	30,560
総資産額 (百万円)	48,890	49,205	49,149	50,572	49,454
1株当たり純資産額 (円)	929.31	912.82	926.35	950.82	937.90
1株当たり当期純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△7.16	△31.32	△0.62	30.73	△1.03
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	60.4	61.4	61.3	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	274	756	1,961	1,188	3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△510	△709	△875	△1,532	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△333	△344	△371	△221	△671
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	6,129	5,232	8,354	6,116	7,635
従業員数 (名)	1,914	1,868	1,853	1,894	1,842

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第29期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第29期中、第30期中、第30期及び第31期中は、中間 (当期) 純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	24,671	28,324	24,730	55,982	56,948
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△9	△74	232	1,288	1,721
中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	8	△529	102	735	△945
資本金 (百万円)	8,180	8,180	8,180	8,180	8,180
発行済株式総数 (株)	32,591,240	32,591,240	32,591,240	32,591,240	32,591,240
純資産額 (百万円)	30,289	29,938	29,130	30,527	29,424
総資産額 (百万円)	44,383	45,450	43,915	46,407	44,303
1株当たり純資産額 (円)	929.56	918.81	894.02	936.87	903.02
1株当たり中間 (当期) 純利益 又は中間 (当期) 純損失 (△) (円)	0.27	△16.24	3.13	22.58	△29.03
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	68.2	65.9	66.3	65.8	66.4
従業員数 (名)	776	894	878	782	877

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第29期中、第29期及び第31期中は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間 (当期) 純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第30期中及び第30期は、中間 (当期) 純損失を計上しているため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類	従業員数(名)
情報サービス	1,853

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	878
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されておりませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）における国内経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の増加など、緩やかに回復を続けました。当社を取り巻く事業環境につきましても、企業の情報化投資需要は、製造業企業の堅調な投資動向および金融機関の投資回復等を背景に、緩やかに拡大しつつありますが、一方で、価格、機能、納期などに対する顧客企業の要請は強く、厳しい状況は継続しております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は、ほぼ計画どおりの32,208百万円（前年同期比91.0%）となりました。利益面につきましては、連結売上総利益率が、主に当社単体における大幅な改善により、前年同期比4.4ポイント向上いたしました。この結果、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、連結営業損失は46百万円（前年同期より319百万円改善）、連結経常利益は139百万円（前年同期は経常損失235百万円）となりました。また、前年同期において新社屋移転に伴う特別損失の計上があったことから、当中間連結会計期間の特別損失は前年同期比減少し、連結当期純損失は20百万円（前年同期より1,000百万円改善）となりました。

当社単体の売上高は、ほぼ計画どおりの24,730百万円（前年同期比87.3%）となりました。利益面では、不採算案件の発生防止の効果等もあり、システム開発およびソフトウェア商品の売上総利益率が前年同期に対し改善したことで、当中間会計期間における当社単体の売上総利益率は前年同期比6.1ポイント向上いたしました。この結果、販売費及び一般管理費は、不動産賃借料、研究開発費の増加等により、前年同期比増加したものの、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失245百万円）、経常利益は232百万円（前年同期は経常損失74百万円）となりました。また、当社単体においても上記連結と同様に、前年同期において新社屋移転に伴う特別損失の計上があったことから、当中間会計期間の特別損失は前年同期比減少し、当期純利益は102百万円（前年同期は当期純損失529百万円）となりました。

サービス品目別営業状況

当中間期における当社グループおよび当社単体のサービス品目別営業状況は以下のとおりであります。

(a) 当社グループのサービス品目別売上の内訳

区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年 同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
情報 サービス	システム開発	11,939	33.7	11,060	34.3	92.6
	ソフトウェア製品	1,511	4.3	1,801	5.6	119.2
	情報処理・通信サービス	2,035	5.7	1,884	5.9	92.6
	計	15,486	43.7	14,746	45.8	95.2
情報関連 商品販売	ソフトウェア商品	15,307	43.3	13,879	43.1	90.7
	情報機器販売	4,470	12.6	3,474	10.8	77.7
	その他	132	0.4	108	0.3	81.8
	計	19,911	56.3	17,462	54.2	87.7
合計		35,397	100.0	32,208	100.0	91.0

(b) 当社単体のサービス品目別売上の内訳

区分		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年 同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
情報 サービス	システム開発	9,602	33.9	8,444	34.1	87.9
	ソフトウェア製品	841	3.0	813	3.3	96.7
	情報処理・通信サービス	1,704	6.0	1,694	6.9	99.4
	計	12,148	42.9	10,951	44.3	90.1
情報関連 商品販売	ソフトウェア商品	12,749	45.0	11,393	46.1	89.4
	情報機器販売	3,342	11.8	2,309	9.3	69.1
	その他	84	0.3	75	0.3	89.3
	計	16,175	57.1	13,778	55.7	85.2
合計		28,324	100.0	24,730	100.0	87.3

システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発の売上高は、前年同期比減少したものの、計画を上回る11,060百万円（前年同期比92.6%）となりました。

当社単体のシステム開発売上高は、8,444百万円（前年同期比87.9%）となりました。前年同様に大規模なシステム開発案件が計上されたことにより、当中間会計期間においては前年同期比減収となりましたが、一方、金融業向けシステム開発が増加したことで、期初計画に対しては上回ることとなりました。

子会社につきましては、株式会社プレイニーワークス等で金融業向けシステム開発売上高が前年同期比増加いたしました。

ソフトウェア製品

当社グループ全体におけるソフトウェア製品の売上高は1,801百万円（前年同期比119.2%）となりました。

当社単体のソフトウェア製品売上高は、連結会計システム「STRAVIS」について複数の受注見込案件が下期受注の見通しになったこと、および製造業向けCADデータ変換システム「PDCubic」の新バージョン販売開始が遅れたことなどの影響があったことにより、ほぼ前年同期並みの813百万円（前年同期比96.7%）となりました。

子会社につきましては、株式会社プレイニーワークスのソフトウェア製品売上高が前年同期比増加し、グループ全体の売上高増加に寄与いたしました。

情報処理・通信サービス

当社グループ全体における情報処理・通信サービスの売上高は1,884百万円（前年同期比92.6%）、当社単体の売上高は1,694百万円（前年同期比99.4%）となりました。

ソフトウェア商品

当社グループ全体におけるソフトウェア商品の売上高は13,879百万円（前年同期比90.7%）となりました。

当社単体のソフトウェア商品売上高は、前年同期比減収となったものの、ほぼ計画どおりの11,393百万円（前年同期比89.4%）となりました。

子会社につきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズの製造業向けソフトウェア商品売上高が前年同期比増加いたしました。

情報機器販売

当社グループ全体における情報機器販売の売上高は3,474百万円（前年同期比77.7%）、当社単体の売上高は2,309百万円（前年同期比69.1%）となり、前年同期比減収となったもののほぼ計画どおりとなりました。

その他

当社グループ全体におけるその他の売上高は108百万円（前年同期比81.8%）、当社単体の売上高は75百万円（前年同期比89.3%）となりました。

顧客業種別ソリューション事業の営業状況

当中間期における当社グループおよび当社の顧客業種別ソリューション事業ごとの営業状況は以下のとおりであります。

金融業向けソリューション事業

当社グループ全体の金融業向けソリューション事業の売上高は、前年同期を上回るものとなりました。

当社単体におきましては、金融機関の情報化投資の回復傾向ならびに統合関連需要を背景に、大手金融機関を中心にシステム開発売上高が増加いたしました。また、地方銀行向けには、自社製品である融資業務システム「RiskTaker」の販売に注力し、当中間会計期間において新たに4行より受注いたしました。

子会社につきましては、株式会社ブレインワークスにおいて、金融機関向けにシステム開発売上が増加いたしました。

製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向けソリューション事業の売上高は、単体売上高が前年同期比減少したことから、前年同期を下回りました。

当社単体におきましては、製造業企業の情報化投資が堅調に推移する中、CAEソフトウェアなど製品開発・設計領域を対象としたソフトウェア商品販売が前年同期比拡大いたしました。また、当社が昨年度より新たに組み始めた製造業向けソフトウェア製品事業においては、組込みソフトウェア開発基盤「EmBody」、設計開発部門向け解析業務効率化システム「CAE-ONE」が当中間会計期間において受注を獲得する成果を得ました。しかしながら、ERPシステム関連売上高および情報機器販売が減少したことで、当社単体の製造業向けソリューション事業の売上高は前年同期比減少いたしました。

子会社につきましては、製造業向けにCAD/CAMソフトウェアを販売する株式会社ISIDテクノソリューションズの売上が前年同期比拡大いたしました。

サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向けソリューション事業の売上高は、単体が前年同期比減収となったことにより、前年同期を下回ったものの、期初計画は上回りました。

当社単体における前年同期比減収の要因は、前年同期に大規模なシステム開発の売上が計上されたことから、当中間会計期間の売上高が前年同期を下回ることとなったものです。

流通・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体の流通・その他業種向けソリューション事業の売上高は、前年同期を下回ったものの、期初計画は上回るものとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して718百万円増加し、8,354百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,961百万円となりました。

これは、たな卸資産の増加（629百万円）、前渡金の増加（860百万円）や仕入債務の支払（912百万円）等があったものの、売上債権の回収（2,391百万円）や前受金の増加（1,635百万円）等により資金が増加したためであります。

前年同期との比較においては、税金等調整前中間純損失（△1,244百万円）から同純利益（130百万円）へと好転したことに加え、売上債権の回収による資金の増加が前年同期比1,041百万円増となったこと等により、得られた資金は1,205百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は875百万円となりました。

これは、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出（831百万円）や連結子会社株式の追加取得による支出（326百万円）等によるものです。

前年同期との比較においては、有形固定資産取得による支出（前年同期比1,163百万円減）や、有価証券取得による支出（前年同期比1,000百万円減）は大幅に減少したものの、上記の無形固定資産取得による支出や連結子会社株式の追加取得による支出に加え、前期において新社屋移転に伴う旧オフィスの敷金及び保証金の返還（1,923百万円）があったこと等により、使用した資金は166百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、主として配当金の支払（325百万円）により、使用した資金は371百万円となりました。

これは前年同期（主として配当金の支払（326百万円）により344百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	11,822	101.3
合計	11,822	101.3

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
 2 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	12,256	104.6	3,188	91.3
合計	12,256	104.6	3,188	91.3

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	11,060	92.6
ソフトウェア製品	1,801	119.2
情報処理・通信サービス	1,884	92.6
情報サービス 計	14,746	95.2
ソフトウェア商品	13,879	90.7
情報機器販売	3,474	77.7
その他	108	81.8
情報関連商品販売 計	17,462	87.7
合計	32,208	91.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	8,021	22.7	6,169	19.2

3【対処すべき課題】

当社は平成16年11月に、平成20年3月期を計画最終年度とした中期経営計画を発表し、以下の三つの目標を掲げました。

1. 経営ビジョン「“IT Solution Innovator” ISID」の実践
 2. 収益性の回復：平成20年3月期に連結営業利益率7%を達成する
 3. 成長路線への復帰：平成16年3月期から平成20年3月期までの連結売上高年平均成長率4%以上を達成する
- また、平成20年3月期の業績につきましては、連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円を目指しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき上記課題について、重要な変更はありません。

なお、中期経営計画に掲げた目標の実現に向けた、当中間連結会計期間における施策の実施状況は、以下のとおりであります。

① 事業ポートフォリオの再構築

中期経営計画では、収益性の改善に向け、当社グループの事業において、相対的に利益率の高いパッケージ販売系事業の売上高構成比を高め、平成20年3月期において同事業の売上高構成比を50%とすることとしております。

当中間連結会計期間においては、パッケージ販売系事業の売上高構成比は48.4%となり、平成17年3月期の当該構成比46.5%に比して、1.9ポイント拡大いたしました。

② 既存市場の拡大と新市場・新領域の開拓

既存市場のひとつである製造業向けソリューション市場に対しましては、製造業企業の堅調な情報化投資意欲を背景に、CAEソフトウェアを中心に売上の拡大を図りました。また、設計開発部門向け解析業務効率化システム「CAE-ONE」、CADデータセキュリティシステム「CAD-Defender」、組込みソフトウェア開発基盤「EmBody」など当社のノウハウを活かした当社独自の製造業向けソフトウェア製品を積極的に開発し、新たなソリューション領域の開拓に努めております。

また、金融業向けソリューション市場に対しましては、金融機関の情報化投資が回復しつつあることに加え、業界の再編・統合に伴う情報化投資需要に対応し売上の拡大を図りました。昨年度より、新規市場開拓として注力している地方銀行に対しては、自社ソフトウェア製品である融資業務システム「RiskTaker」の格付け・自己査定モジュールの販売をさらに推進した結果、累計導入行は17行となりました。

さらに、当社にとりましての新規市場として、官公庁向けソリューション市場への参入の可能性を探るべく、平成17年8月に「新規事業開発室」を設置いたしました。当中間連結会計期間におきましては、電子政府構築案件について、経済産業省ならびに金融庁よりシステム化に関するコンサルティングを受注いたしました。

③ 研究開発投資の積極推進

事業ポートフォリオの再構築を促進するために、ソフトウェア製品開発・研究開発投資を実施いたしました。特に、既存ソフトウェア製品およびソフトウェア商品については、成長性・収益性の分析を行い、投資効率の高いものへの積極投資を行っております。

当中間連結会計期間における主な活動といたしまして、当社単体では、既存ソフトウェア製品である地方銀行向け融資業務システム「RiskTaker」や連結会計システム「STRAVIS」の追加機能開発、新規ソフトウェア製品である製造業の設計開発部門向け解析業務効率化システム「CAE-ONE」の開発のほか、オープンソースソフトウェアに関する研究等を行いました。また、子会社である株式会社ブレインワークスでは、人事管理システム「POSITIVE」の機能追加等をおこなっております。

この結果、当中間連結会計期間における製品開発・研究開発投資額は、資産計上分も含め連結で926百万円（前年同期比166.2%）となりました。

④ コスト構造の変革

当社グループは、収益性の向上を図るため、当中間連結会計期間におきましても社外支払原価の抑制に努めました。当社単体におきましては、協力会社のパフォーマンス評価を基にした個別交渉や不採算案件の発生を防止した効果もあり、社外支払原価の売上高に対する比率は、前年同期比6.3ポイント低下し、売上総利益率の改善に寄与いたしました。また、子会社の一部において不採算案件が発生したことで、外注費が計画に比し増加いたしました。単体における収益性改善によりその影響を吸収し、連結の売上総利益率も前年に比し改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましても、オフィス費用の増加、製品開発・研究開発費用の増加等があったものの、総額としては期初計画以下に抑制し、前年同期比374百万円の増加に留めました。

さらに、人件費総額に関しまして、業績に連動して算定する方式を、当中間連結会計期間より導入いたしました。グループ各社への適用も順次推進すべく、準備を進めております。

⑤ グループ構造の全体最適化

当社グループ構造の全体最適化を図るため、当社は、当中間連結会計期間において当社グループ各社の役割および位置付けについて見直しを行い、以下の施策を実行いたしました。

株式会社ブレインワークス株式の追加取得

子会社である株式会社ブレインワークス（以下、ブレインワークス）につきましては、平成17年9月にカネボウ株式会社（以下、カネボウ）から当社が所有するブレインワークス全株式（2,430株、発行済株式数の28.3%）を追加取得いたしました。

ブレインワークスは、人事管理パッケージソフトウェアや金融機関向けコールセンターシステム、融資関連業務システムなど有力な自社ソフトウェア製品に強みを持っており、当社グループの中期事業戦略であるソフトウェア事業の拡大を推進する中核会社のひとつです。今般、カネボウより、ブレインワークス株式の譲渡の申し入れがあり、当社といたしましては、ブレインワークスとの協業体制をさらに強化することで上記事業戦略の推進を図るため、同社株式を追加取得することといたしました。なお、同時に同社株式を所有しているその他の株主からも株式を取得し、ブレインワークスの発行済株式数に対する当社所有比率は95.3%となりました。

⑥ グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化

昨年度に引き続き、当社においてシステム運用プロセス標準であるITILやプロジェクト管理の国際資格PMPの有資格者増加に取り組みました。その結果、平成17年9月末時点でPMP資格取得者数は159名となり、平成20年3月期までの達成目標であった150名を2年前倒して達成いたしました。ITIL資格取得者目標数100名につきましても、今期中に2年前倒して達成を見込んでおります。また、システム開発プロセスの国際標準であるCMMIの認証取得に向けた準備も推進中であります。

当社グループといたしましては、国際的に認められた資格および認証の取得、ならびに業務プロセスの導入を推進することにより、サービス品質の向上を図り、お客様の信頼を獲得することで受注の拡大に努めてまいります。

なお、当中間連結会計期間末以降本半期報告書提出までの期間におきまして、さらに以下の施策に取り組んでおります。

[既存市場の拡大と新市場・新領域の開拓]

株式会社エリジオンとの資本・業務提携

当社は、株式会社エリジオン（以下、エリジオン）と、平成17年11月に、資本・業務提携契約を締結いたしました。エリジオンは3次元CADデータの変換など、形状データ処理に世界的な技術力を持ち、世界の主要なCAD/CAM/CAEおよびPLMソリューションベンダーに、同社の製品をOEM供給しています。当社は、製造業において3次元による設計・解析の普及に伴い、多様なシステム間での形状データの互換性確保に対するニーズが今後一層高まるものと考えており、エリジオンの技術力と当社グループの企画・営業力を活かすことで、このニーズに応えるソリューションの提供を共同で推進していく計画であります。

米国Unica Corporationのマーケティング支援ソフトウェア販売開始

中期経営計画の中で新規市場として位置付けた、企業のマーケティング業務を支援するソリューション領域につきましては、平成17年10月に、当社は米国Unica Corporation（以下Unica）と同社のソフトウェア「Affinium Campaign」等について販売代理店契約を締結いたしました。Unicaは、企業の効果的かつ効率的なマーケティング活動を可能とするエンタープライズ・マーケティング・マネジメント(EMM)ソリューションを提供する代表的企業の一つであり、ユーザ数は世界で300社に及びます。

同月に第1号となる受注を得て、当社といたしましては、さらに受注拡大に向けて営業活動を本格化させております。

[グループ構造の全体最適化]

兼松エレクトロニクス株式会社株式の売却

関連会社である兼松エレクトロニクス株式会社（以下、KEL）につきましては、兼松株式会社（以下、兼松）によるKEL株式を対象とした公開買付けに対し、当社が保有する全株式（5,730,000株、発行済株式数の20.0%）をもって応募し、平成17年11月に3,568,400株を売却いたしました。

当社は、システムインフラ構築に強みを持つKELとの協業によるビジネスの拡大を模索してまいりました。一方、昨今の事業環境の変化に伴い、当社がソフトウェア事業の拡大を主軸とした事業ポートフォリオ再構築を進める中で、同社株式の保有意義について見直しを進めてまいりました結果、兼松からの公開買付けに関する申し出に対し、兼松およびKEL両社の発展に寄与するためには、当社の保有する株式を兼松に譲渡することが望ましいと判断いたしました。また、残余全株式2,161,600株につきましても、平成17年12月に兼松に売却いたしました。

なお、今回の株式売却により、KELは平成18年3月期第3四半期より当社連結決算における持分法適用対象から除外されます。

株式会社日本ビジネスクリエイト株式の譲渡

子会社である株式会社日本ビジネスクリエイト（以下、JBC）につきましては、平成17年11月に、当社が保有する全株式（4,250株、発行済株式数の75.6%）を株式会社フレームワークス（以下、フレームワークス）に譲渡いたしました。

当社は、当社が提供するERPソフトウェア導入に関する技術支援サービスと同社のコンサルティングサービスの事業連携を推進してまいりました。一方、当社は中期経営計画に基づくグループ事業再編を進める中で、JBCとの事業提携の方向性につきましても、検討を行ってまいりました。

フレームワークスは物流システムの構築をコア事業とするシステム・インテグレータであり、物流業務のコンサルティング事業も展開しております。サプライチェーン・マネジメント分野における業務コンサルティングに強みを持つJBCが同社の傘下に入ることは、両社の一層の発展に資すると考え、当社が所有するJBCの株式をフレームワークスに譲渡いたしました。

ISID Finance of America, Inc. の解散

子会社であるISID Finance of America, Inc. は、米国におけるファイナンスおよび持株会社であります。今般の当社グループ構造の見直しの中で、当社につきましては解散することといたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の異動はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究活動については、連結財務諸表提出会社および子会社において、主としてアプリケーション・ソフトウェア製品開発に注力してまいりました。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、264百万円であります。

主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

- (1) 設計開発部門向け解析業務効率化システム「CAE-ONE」の開発
製造業顧客の設計開発部門における解析自動化およびCAE業務関連データの統合管理により、解析業務の効率化を実現するシステム「CAE-ONE」を開発いたしました。
- (2) 地方銀行向け融資業務システム「RiskTaker」の電子稟議モジュールの開発
貸出稟議の業務フローを見直し、電子化プロセスを導入することにより、営業店の稟議情報入力から本部における審査までを一元化する電子稟議モジュールを開発しております。
- (3) 設計開発業務を支援するプロジェクト管理パッケージ「Q-style」の開発
製造業の製品設計プロジェクトのスケジュール管理と品質向上を目的とした、プロジェクト管理パッケージ・システムを開発いたしました。
- (4) UGS社の新CADソフトウェア「NX」シリーズに関する研究開発
UGS社のCADソフトウェア「I-deas」を使用している製造業顧客に対して、新CADソフトウェア「NX」への円滑なバージョンアップを推進するために必要な技術調査を実施しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	—
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

(i) 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,843 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,843 (注)2 資本組入額 2,922	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割（1株を1.1株に分割）については、かかる調整は行わないものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割（1株を1.1株に分割）については、かかる調整は行わないものとする。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 権利行使の条件

- (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (3) 新株引受権を付与された者（以下「被付与者」という。）が死亡した場合、相続人が新株引受権を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」（平成13年9月6日）に定めるところによる。

(ii) 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,160（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	116,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,700（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,700 資本組入額 850	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。当該調整後付与株式数を適用する日については、2.(2)①の規定を準用する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

- 2 新株予約権の発行日以降、次の(1)の①または②の事由が生ずる場合、払込金額（以下「払込価額」という。）は、それぞれ次に定める算式（以下「払込価額調整式」という。）により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- (1) ① 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a 払込価額調整式に使用する「新規発行前の1株当たりの時価」は、下記(2)に定める「調整後払込価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 払込価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- c 自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

- (2) 調整後払込価額を適用する日は、次に定めるところによる。

- ① 上記(1)①に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、株式分割の場合は、株主割当日の翌日以降、株式併合の場合は、商法第215条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益の資本組入れに関する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後払込価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（係る新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次に定める算式により算出される株式数につき、当社普通株式を新規発行する。この場合に1株未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込価額} - \text{調整後払込価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後払込価額}}$$

- ② 上記(1)②に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1)①及び②に定める場合の他、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

- (4) 払込価額の調整を行うときは、当社は調整後払込価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年9月30日	—	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,047	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	742	2.27
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	615	1.88
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2-17-1	363	1.11
和田 栄一	大阪府堺市中安井町1-4-1 ITAビル内	339	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	258	0.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	227	0.69
みずほ信託銀行株式会社(信託乙口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	125	0.38
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	106	0.32
計	—	24,955	76.57

(注) 1 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更されております。

2 日本生命保険相互会社およびニッセイアセットマネジメント株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	平成17年8月12日	平成17年7月31日	1,037	3.18
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12			690	2.12

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,526,100	325,254	—
単元未満株式	普通株式 58,040	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,254	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式数に係る議決権の数7個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南2- 17-1	7,100	—	7,100	0.0
計	—	7,100	—	7,100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,295	1,360	1,541	1,479	1,376	1,361
最低(円)	1,182	1,252	1,302	1,353	1,253	1,271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,870		1,956		1,805	
2 受取手形及び売掛金		17,309		14,376		16,750	
3 有価証券		1,039		39		39	
4 たな卸資産		1,752		1,899		1,269	
5 繰延税金資産		1,756		1,750		1,991	
6 前渡金		3,633		3,970		3,107	
7 預け金		2,372		6,397		5,830	
8 その他		382		476		526	
貸倒引当金		△65		△83		△74	
流動資産合計		31,050	63.1	30,782	62.6	31,246	63.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	1,470	3.0	1,215	2.5	1,314	2.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		2,498		—	
(2) 連結調整勘定		3,655		3,425		3,363	
(3) その他		2,237	5,893	130	6,054	2,330	5,694
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,725		6,311		6,314	
(2) 繰延税金資産		855		995		894	
(3) 敷金及び保証金		3,724		3,555		3,740	
(4) その他		495		243		261	
貸倒引当金		△10	10,791	△8	11,096	△10	11,200
固定資産合計		18,155	36.9	18,366	37.4	18,208	36.8
資産合計		49,205	100.0	49,149	100.0	49,454	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		8,430		6,375		7,279	
2		2		1		3	
3		2,458		2,442		2,415	
4		4,632		5,178		3,539	
5		1,109		1,302		1,864	
		16,634	33.8	15,299	31.1	15,103	30.5
II 固定負債							
1		595		1,220		1,382	
2		1,857		2,084		1,991	
3		121		122		125	
4		7		2		2	
		2,582	5.3	3,429	7.0	3,502	7.1
		19,216	39.1	18,729	38.1	18,605	37.6
(少数株主持分)							
		244	0.5	235	0.5	288	0.6
(資本の部)							
I 資本金							
		8,180	16.6	8,180	16.7	8,180	16.6
II 資本剰余金							
		15,285	31.1	15,285	31.1	15,285	30.9
III 利益剰余金							
		6,161	12.5	6,434	13.1	6,781	13.7
IV その他有価証券評価差額金							
		230	0.5	389	0.8	458	0.9
V 為替換算調整勘定							
		△86	△0.2	△78	△0.2	△117	△0.2
VI 自己株式							
		△27	△0.1	△27	△0.1	△27	△0.1
		29,743	60.4	30,184	61.4	30,560	61.8
		49,205	100.0	49,149	100.0	49,454	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,397	100.0		32,208	100.0		72,092	100.0
II 売上原価			27,504	77.7		23,623	73.3		53,897	74.8
売上総利益			7,892	22.3		8,585	26.7		18,195	25.2
III 販売費及び一般管理費	※1		8,258	23.3		8,632	26.8		16,368	22.7
営業利益又は営業損失(△)			△365	△1.0		△46	△0.1		1,827	2.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		6			8			14		
2 受取配当金		8			19			43		
3 持分法による投資利益		143			134			396		
4 投資組合出資利益		—			27			—		
5 雑収益		36	194	0.5	45	235	0.7	63	519	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		0			0			0		
2 為替差損		59			47			29		
3 支払手数料		2			1			—		
4 投資組合出資損失		2			—			15		
5 雑損失		0	64	0.2	0	49	0.2	7	52	0.0
経常利益又は経常損失(△)			△235	△0.7		139	0.4		2,294	3.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3			0			3		
2 投資有価証券売却益		—	3	0.0	3	3	0.0	19	23	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1			—			1		
2 固定資産除却損	※4	0			0			84		
3 投資有価証券評価損		3			0			3		
4 退職給付会計基準変更時差異		73			—			146		
5 連結調整勘定一時償却	※6	—			—			20		
6 新社屋移転関連費用	※5	923			—			966		
7 取引解約時清算金		—			—			549		
8 その他		11	1,013	2.9	11	12	0.0	158	1,931	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)			△1,244	△3.5		130	0.4		386	0.5
法人税、住民税及び事業税	※8	38			133			283		
法人税等調整額	※8	△250	△211	△0.6	24	157	0.5	105	389	0.5
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			△12	△0.0		△6	△0.0		30	0.0
中間(当期)純損失(△)			△1,020	△2.9		△20	△0.1		△33	△0.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			15,285		15,285		15,285
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			15,285		15,285		15,285
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			7,507		6,781		7,507
II 利益剰余金減少高							
1 配当金		325		325		651	
2 中間(当期)純損失		1,020		20		33	
3 連結範囲の変更に伴う 剰余金の減少高		—	1,346	—	346	41	726
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,161		6,434		6,781

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△1,244	130	386
2 減価償却費		543	651	1,261
3 連結調整勘定償却額		271	264	563
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		12	6	21
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		156	92	290
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△54	△3	△50
7 受取利息及び受取配当金		△15	△27	△58
8 支払利息		0	0	0
9 持分法による投資利益		△100	△91	△310
10 有形固定資産除却損		415	0	458
11 投資有価証券売却益		—	△3	△19
12 投資有価証券評価損		3	0	3
13 取引解約時清算金		—	—	549
14 売上債権の増減額(増加:△)		1,350	2,391	1,899
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△38	△629	446
16 前渡金の増減額(増加:△)		△844	△860	△320
17 仕入債務の増減額(減少:△)		△763	△912	△1,894
18 前受金の増減額(減少:△)		1,108	1,635	17
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		△217	△302	137
20 その他		416	△157	543
小計		999	2,184	3,924
21 利息及び配当金の受取額		15	27	58
22 利息の支払額		—	△0	△0
23 取引解約時清算金の支払額		—	—	△549
24 法人税等の支払額		△257	△249	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー		756	1,961	3,125

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		21	—	31
2 有価証券の取得による支出		△1,029	△29	△1,039
3 有価証券の償還等による収入		29	29	1,039
4 有形固定資産の取得による支出		△1,181	△18	△1,207
5 無形固定資産の取得による支出		△550	△831	△1,157
6 投資有価証券の取得による支出		—	△15	△39
7 投資有価証券の売却による収入		—	4	42
8 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△326	—
9 貸付けによる支出		△7	△3	△26
10 貸付金の回収による収入		97	71	93
11 敷金及び保証金の差入額		△7	△76	△19
12 敷金及び保証金の返還額		1,923	262	1,929
13 その他		△4	58	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△709	△875	△341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△326	△325	△651
2 その他		△18	△46	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△344	△371	△671
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	4	17
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△268	718	2,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,116	7,635	6,116
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額		△615	—	△615
VIII 新規連結による現金及び現金同等物増加額		—	—	4
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,232	8,354	7,635

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>子会社のうち、以下の11社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>株式会社ISIDホライズンは、平成16年8月2日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。</p> <p>株式会社ISIDアビームは、平成16年3月31日付で第三者割当増資を実施しており、連結財務諸表提出会社もその一部を引受けておりますが、同社に対する議決権比率が低下した結果、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。なお、同社は、平成16年4月1日付をもって社名を株式会社電通イマーケティングワンに変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>子会社のうち、以下の12社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング ISI-Dentsu of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>ISI-Dentsu of America, Inc. は、平成17年4月15日付をもって「Brainyworks of America, Inc.」から社名を変更しております。</p> <p>ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. は、平成17年4月1日付をもって「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」から社名を変更しております。</p> <p>ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. は、平成17年4月1日付をもって「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」から社名を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>子会社のうち、以下の12社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング Brainyworks of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったBrainyworks of America, Inc. は、平成17年3月に連結財務諸表提出会社の連結子会社であるISID Finance of America, Inc. より営業権を譲り受け、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また同社は平成17年4月15日付をもって、社名を「ISI-Dentsu of America, Inc.」に変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社電通イマーケティングワンは、平成16年3月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、連結財務諸表提出会社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。なお、同社は平成16年4月1日付をもって「株式会社ISIDアビーム」から社名を変更しております。</p> <p>株式会社ISIDホライズンは、平成16年8月2日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>子会社のうち、以下の4社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 3社</p> <p>子会社のうち、以下の3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 3社</p> <p>子会社のうち、以下の3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>関連会社のうち、以下の3社については、持分法を適用しております。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン Enterprise Financial Solutions, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開發有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>関連会社のうち、以下の2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開發有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>関連会社のうち、以下の2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン</p> <p>なお、前連結会計年度まで関連会社であったEnterprise Financial Solutions, Inc.については、連結財務諸表提出会社が間接保有していた株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開發有限公司</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。中間連結財務諸表の作成に際しては、同社の中間決算日（7月31日）現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日（1月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 …8～18年 工具器具備品 …5～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 …8～18年 工具器具備品 …5～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含めて表示していたソフトウェアの金額は、2,119百万円であります。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資については、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い有価証券とみなされることになったため、前連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は、87百万円であり、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は、103百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有形固定資産売却益」(△3百万円)は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「有形固定資産の売却による収入」(7百万円)は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,012百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,207百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,090百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下のと おりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>883百万円</td></tr> <tr><td>業務開発費</td><td>924百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>2,634百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>670百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※5 新社屋移転関連費用の内訳</p> <table> <tr><td>原状回復費用</td><td>330百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>引越・移設・ 運搬費用</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>923百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>415百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	14百万円	販売促進費	883百万円	業務開発費	924百万円	従業員給与	2,634百万円	退職給付引当金 繰入額	29百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	4百万円	業務委託費	670百万円	その他	3百万円	工具器具備品	0百万円	その他	1百万円	合計	1百万円	その他	0百万円	原状回復費用	330百万円	固定資産売却損	2百万円	固定資産除却損	415百万円	引越・移設・ 運搬費用	174百万円	合計	923百万円	その他	2百万円	建物	352百万円	工具器具備品	62百万円	合計	415百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下のと おりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>907百万円</td></tr> <tr><td>業務開発費</td><td>877百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>2,606百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>796百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	貸倒引当金 繰入額	15百万円	販売促進費	907百万円	業務開発費	877百万円	従業員給与	2,606百万円	退職給付引当金 繰入額	27百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	1百万円	業務委託費	796百万円	その他	0百万円	建物	0百万円	工具器具備品	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下のと おりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,683百万円</td></tr> <tr><td>業務開発費</td><td>1,779百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>5,086百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,434百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>84百万円</td></tr> </table> <p>主なものは、ソフトウェア (77百万円)であります。</p> <p>※5 新社屋移転関連費用の内訳</p> <table> <tr><td>原状回復費用</td><td>330百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>引越・移設・ 運搬費用</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>966百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>458百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	17百万円	販売促進費	1,683百万円	業務開発費	1,779百万円	従業員給与	5,086百万円	退職給付引当金 繰入額	67百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	8百万円	業務委託費	1,434百万円	工具器具備品	0百万円	その他	3百万円	合計	3百万円	その他	1百万円	その他	84百万円	原状回復費用	330百万円	固定資産売却損	2百万円	固定資産除却損	458百万円	引越・移設・ 運搬費用	174百万円	合計	966百万円	工具器具備品	0百万円	その他	2百万円	合計	2百万円	建物	377百万円	工具器具備品	80百万円	合計	458百万円
貸倒引当金 繰入額	14百万円																																																																																																													
販売促進費	883百万円																																																																																																													
業務開発費	924百万円																																																																																																													
従業員給与	2,634百万円																																																																																																													
退職給付引当金 繰入額	29百万円																																																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	4百万円																																																																																																													
業務委託費	670百万円																																																																																																													
その他	3百万円																																																																																																													
工具器具備品	0百万円																																																																																																													
その他	1百万円																																																																																																													
合計	1百万円																																																																																																													
その他	0百万円																																																																																																													
原状回復費用	330百万円																																																																																																													
固定資産売却損	2百万円																																																																																																													
固定資産除却損	415百万円																																																																																																													
引越・移設・ 運搬費用	174百万円																																																																																																													
合計	923百万円																																																																																																													
その他	2百万円																																																																																																													
建物	352百万円																																																																																																													
工具器具備品	62百万円																																																																																																													
合計	415百万円																																																																																																													
貸倒引当金 繰入額	15百万円																																																																																																													
販売促進費	907百万円																																																																																																													
業務開発費	877百万円																																																																																																													
従業員給与	2,606百万円																																																																																																													
退職給付引当金 繰入額	27百万円																																																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	1百万円																																																																																																													
業務委託費	796百万円																																																																																																													
その他	0百万円																																																																																																													
建物	0百万円																																																																																																													
工具器具備品	0百万円																																																																																																													
貸倒引当金 繰入額	17百万円																																																																																																													
販売促進費	1,683百万円																																																																																																													
業務開発費	1,779百万円																																																																																																													
従業員給与	5,086百万円																																																																																																													
退職給付引当金 繰入額	67百万円																																																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	8百万円																																																																																																													
業務委託費	1,434百万円																																																																																																													
工具器具備品	0百万円																																																																																																													
その他	3百万円																																																																																																													
合計	3百万円																																																																																																													
その他	1百万円																																																																																																													
その他	84百万円																																																																																																													
原状回復費用	330百万円																																																																																																													
固定資産売却損	2百万円																																																																																																													
固定資産除却損	458百万円																																																																																																													
引越・移設・ 運搬費用	174百万円																																																																																																													
合計	966百万円																																																																																																													
工具器具備品	0百万円																																																																																																													
その他	2百万円																																																																																																													
合計	2百万円																																																																																																													
建物	377百万円																																																																																																													
工具器具備品	80百万円																																																																																																													
合計	458百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※6</p> <p>7 主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える3月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は3月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。</p> <p>※8 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※6</p> <p>7 同左</p> <p>※8 同左</p>	<p>※6 連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社ISID インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時的償却額を特別損失に計上しております。</p> <p>7</p> <p>※8</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 2,870百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10百万円</u> 預け金 <u>2,372百万円</u> 現金及び現金同等物 5,232百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 1,956百万円 預け金 <u>6,397百万円</u> 現金及び現金同等物 8,354百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 1,805百万円 預け金 <u>5,830百万円</u> 現金及び現金同等物 7,635百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,861</td> <td>3,010</td> <td>4,851</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,915</td> <td>770</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,777</td> <td>3,780</td> <td>5,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,784 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,053 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,323 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,109 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,706 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	7,861	3,010	4,851	ソフト ウェア	1,915	770	1,145	合計	9,777	3,780	5,997	1年内	2,269 百万円	1年超	3,784 百万円	合計	6,053 百万円	支払リース料	1,323 百万円	減価償却費相当額	1,274 百万円	支払利息相当額	54 百万円	未経過リース料		1年内	1,596 百万円	1年超	24,109 百万円	合計	25,706 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,011</td> <td>3,288</td> <td>3,722</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,921</td> <td>1,007</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,932</td> <td>4,295</td> <td>4,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,176 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,699 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,731 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,132 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	7,011	3,288	3,722	ソフト ウェア	1,921	1,007	914	合計	8,932	4,295	4,637	1年内	2,176 百万円	1年超	2,522 百万円	合計	4,699 百万円	支払リース料	1,285 百万円	減価償却費相当額	1,242 百万円	支払利息相当額	44 百万円	未経過リース料		1年内	1,731 百万円	1年超	22,401 百万円	合計	24,132 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>8,318</td> <td>3,567</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,857</td> <td>856</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,175</td> <td>4,423</td> <td>5,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,376 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,818 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,636 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,532 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,757 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,008 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	8,318	3,567	4,750	ソフト ウェア	1,857	856	1,001	合計	10,175	4,423	5,751	1年内	2,376 百万円	1年超	3,441 百万円	合計	5,818 百万円	支払リース料	2,636 百万円	減価償却費相当額	2,532 百万円	支払利息相当額	106 百万円	未経過リース料		1年内	1,757 百万円	1年超	23,250 百万円	合計	25,008 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
工具器具 備品	7,861	3,010	4,851																																																																																																																							
ソフト ウェア	1,915	770	1,145																																																																																																																							
合計	9,777	3,780	5,997																																																																																																																							
1年内	2,269 百万円																																																																																																																									
1年超	3,784 百万円																																																																																																																									
合計	6,053 百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,323 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,274 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	54 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,596 百万円																																																																																																																									
1年超	24,109 百万円																																																																																																																									
合計	25,706 百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
工具器具 備品	7,011	3,288	3,722																																																																																																																							
ソフト ウェア	1,921	1,007	914																																																																																																																							
合計	8,932	4,295	4,637																																																																																																																							
1年内	2,176 百万円																																																																																																																									
1年超	2,522 百万円																																																																																																																									
合計	4,699 百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,285 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,242 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	44 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,731 百万円																																																																																																																									
1年超	22,401 百万円																																																																																																																									
合計	24,132 百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
工具器具 備品	8,318	3,567	4,750																																																																																																																							
ソフト ウェア	1,857	856	1,001																																																																																																																							
合計	10,175	4,423	5,751																																																																																																																							
1年内	2,376 百万円																																																																																																																									
1年超	3,441 百万円																																																																																																																									
合計	5,818 百万円																																																																																																																									
支払リース料	2,636 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	2,532 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	106 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,757 百万円																																																																																																																									
1年超	23,250 百万円																																																																																																																									
合計	25,008 百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	338	725	387
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	338	725	387

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999
割引金融債	39
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	434

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	345	991	645
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	345	991	645

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	39
(2) その他有価証券 非上場株式	440
その他	103

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	338	1,083	744
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	338	1,083	744

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	39
(2) その他有価証券 非上場株式	422
その他	125

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、当社グループはシステム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 912円82銭 1株当たり中間純損失 31円32銭	1株当たり純資産額 926円35銭 1株当たり中間純損失 0円62銭	1株当たり純資産額 937円90銭 1株当たり当期純損失 1円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失金額(百万円)	1,020	20	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失金額(百万円)	1,020	20	33
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,584	32,584	32,584
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社は、中期経営計画に基づくグループ事業の再編を目的に、以下のとおり、株式の譲渡及び子会社の解散を決議し、実施または実施予定であります。</p> <p>1 子会社株式の譲渡</p> <p>平成17年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月22日付をもって、連結子会社である株式会社日本ビジネスクリエイトの全株式を、株式会社フレームワークスに譲渡いたしました。</p> <p>(1) 当該子会社の概要 (平成17年7月31日現在)</p> <p>① 商号 株式会社日本ビジネスクリエイト</p> <p>② 主な事業の内容 経営改革、業務改革、現場改革、システム実現支援などの総合的なコンサルティング業務</p> <p>③ 資本の額 150百万円</p> <p>④ 発行済株式総数 5,619株</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>① 商号 株式会社フレームワークス</p> <p>② 主な事業の内容 自社開発の物流センター管理システムを主力としたシステムインテグレーション事業、物流コンサルティング事業</p> <p>(3) 譲渡の内容</p> <p>① 譲渡株式数 4,250株</p> <p>② 譲渡価額 538百万円</p> <p>2 関連会社株式の譲渡</p> <p>平成17年10月28日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である兼松エレクトロニクス株式会社の株式について、兼松株式会社が実施した公開買付けに応募し、平成17年11月30日付で3,568,400株を譲渡いたしました。さらに残余株全株式2,161,600株につきましても、平成17年12月12日付で兼松株式会社に譲渡いたしました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(1) 当該関連会社の概要 (平成17年3月31日現在)</p> <p>① 商号 兼松エレクトロニクス株式会社</p> <p>② 主な事業の内容 ソフトウェア商品、情報機器販売</p> <p>③ 資本の額 9,031百万円</p> <p>④ 発行済株式総数 28,633,952株</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>① 商号 兼松株式会社</p> <p>② 主な事業の内容 内外物資の輸出入及び国内販売 並びに海外取引</p> <p>(3) 譲渡の内容</p> <p>① 譲渡株式数 5,730,000株</p> <p>② 譲渡価額 5,500百万円</p> <p>3 子会社の解散 平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社である ISID Finance of America, Inc. の 解散を決議いたしました。</p> <p>(1) 当該子会社の概要</p> <p>① 商号 ISID Finance of America, Inc.</p> <p>② 所在地 米国</p> <p>③ 主な事業の内容 米国におけるファイナンス及び 持株会社</p> <p>④ 資本の額 1米ドル</p> <p>⑤ 株主構成 株式会社電通国際情報サービス 100%</p> <p>(2) 解散の日程 平成18年3月末清算終了(予定)</p> <p>これらのグループ事業再編施策の実施により、特別利益として720百万円の株式譲渡益を計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		550		615		681	
2 受取手形		66		57		218	
3 売掛金		14,135		11,176		12,958	
4 有価証券		999		—		—	
5 たな卸資産		1,239		1,359		627	
6 繰延税金資産		1,230		1,195		1,428	
7 前渡金		3,238		3,453		2,817	
8 短期貸付金		2,010		1,102		1,180	
9 預け金		2,372		6,397		5,830	
10 その他		236		416		338	
貸倒引当金		△9		△9		△13	
流動資産合計			26,069 57.4		25,766 58.7		26,067 58.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	1,257	2.7	1,028	2.3	1,116	2.5
2 無形固定資産		1,545	3.4	1,571	3.6	1,587	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		9,609		8,982		8,656	
(2) 関係会社長期貸付金		2,060		1,720		1,720	
(3) 敷金及び保証金		3,599		3,415		3,600	
(4) その他		1,319		1,438		1,566	
貸倒引当金		△11		△9		△11	
投資その他の 資産合計		16,577	36.5	15,548	35.4	15,532	35.1
固定資産合計			19,380 42.6		18,149 41.3		18,236 41.2
資産合計			45,450 100.0		43,915 100.0		44,303 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,007		5,864		6,853	
2 未払費用		1,829		1,870		1,837	
3 前受金		3,664		3,829		2,695	
4 その他	※2	646		1,217		1,339	
流動負債合計		14,148	31.1	12,781	29.1	12,724	28.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		595		1,220		1,382	
2 役員退職慰労引当金		118		118		121	
3 預り保証金		649		664		650	
固定負債合計		1,362	3.0	2,003	4.6	2,154	4.9
負債合計		15,511	34.1	14,784	33.7	14,879	33.6
(資本の部)							
I 資本金		8,180	18.0	8,180	18.6	8,180	18.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		15,285		15,285		15,285	
資本剰余金合計		15,285	33.7	15,285	34.8	15,285	34.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		160		160		160	
2 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		2,675		2,340		2,675	
(2) 別途積立金		2,738		2,693		2,738	
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失 (△)		695		109		△47	
利益剰余金合計		6,270	13.8	5,303	12.1	5,527	12.5
IV その他有価証券評価差額金		229	0.5	388	0.9	458	1.0
V 自己株式		△27	△0.1	△27	△0.1	△27	△0.1
資本合計		29,938	65.9	29,130	66.3	29,424	66.4
負債及び資本合計		45,450	100.0	43,915	100.0	44,303	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		28,324	100.0	24,730	100.0	56,948	100.0
II 売上原価		23,180	81.8	18,718	75.7	44,798	78.7
売上総利益		5,143	18.2	6,011	24.3	12,150	21.3
III 販売費及び一般管理費		5,388	19.0	6,003	24.3	10,830	19.0
営業利益又は営業損失(△)		△245	△0.9	7	0.0	1,320	2.3
IV 営業外収益	※1	223	0.8	266	1.1	444	0.8
V 営業外費用	※2	52	0.2	41	0.2	43	0.1
経常利益又は経常損失(△)		△74	△0.3	232	0.9	1,721	3.0
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	※3	612	2.2	7	0.0	2,388	4.2
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)		△686	△2.4	225	0.9	△667	△1.2
法人税、住民税及び事業税	※6	7		4		11	
法人税等調整額	※6	△164	△157	118	123	266	278
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△529	△1.9	102	0.4	△945	△1.7
前期繰越利益		1,011		7		1,011	
合併による未処分利益受入額		212		—		212	
中間配当額		—		—		325	
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)		695		109		△47	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算出して おります。)</p> <p>b 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算出しており ます。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 … 8～18年 工具器具備品 … 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益 (数量) 又は見 込有効期間 (3年以内) によ る定額法</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内) による定額法</p> <p>③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年 であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は10年で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年 であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は3年で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年 であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ② ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 通貨オプション取引 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「預り保証金」(649百万円)は、当中間期より金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末においては、固定負債の「その他」に10百万円含まれております。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 619百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 799百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 709百万円
※2 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	※2 消費税等の表示 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 35百万円 受取配当金 63百万円 雑収益 124百万円 雑収益の主な内訳は、子会 社からのオフィス設備賃貸料 及び業務委託費であります。</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 0百万円 支払手数料 2百万円 為替差損 47百万円 投資組合出資損失 2百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>新社屋移転 関連費用 600百万円</p> <p>新社屋移転関連費用の内訳は 次のとおりであります。</p> <p>原状回復費用 233百万円 固定資産除却損 236百万円 引越・移設・ 運搬費用 131百万円</p> <hr/> <p>合計 600百万円</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 185百万円 工具器具備品 50百万円</p> <hr/> <p>合計 236百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 30百万円 受取配当金 61百万円 オフィス業務 110百万円 受託収益 投資組合出資利益 27百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 0百万円 支払手数料 1百万円 為替差損 40百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>会員権売却損 3百万円 会員権評価損 3百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 68百万円 受取配当金 107百万円 オフィス業務 230百万円 受託収益</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 0百万円 支払手数料 3百万円 為替差損 23百万円 投資組合出資損失 15百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>グループ事業 965百万円 再編費用 新社屋移転 643百万円 関連費用 取引解約時清算金 549百万円</p> <p>新社屋移転関連費用の内訳は 以下のとおりであります。</p> <p>原状回復費用 233百万円 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 278百万円 引越・移設・ 運搬費用 131百万円</p> <hr/> <p>合計 643百万円</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 210百万円 工具器具備品 67百万円</p> <hr/> <p>合計 278百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108百万円</p> <p>無形固定資産 218百万円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 93百万円</p> <p>無形固定資産 298百万円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 224百万円</p> <p>無形固定資産 454百万円</p>
<p>5 当社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える3月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社の主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は3月に集中する傾向があり、当社の売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 —————</p>
<p>※6 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※6 同左</p>	<p>※6 —————</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,458</td> <td>2,736</td> <td>4,721</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,756</td> <td>713</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,214</td> <td>3,449</td> <td>5,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,168 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,656 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,824 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,209 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,506 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,932 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,439 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	7,458	2,736	4,721	ソフト ウェア	1,756	713	1,043	合計	9,214	3,449	5,764	1年内	2,168 百万円	1年超	3,656 百万円	合計	5,824 百万円	支払リース料	1,252 百万円	減価償却費相当額	1,209 百万円	支払利息相当額	49 百万円	未経過リース料		1年内	1,506 百万円	1年超	23,932 百万円	合計	25,439 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,736</td> <td>3,095</td> <td>3,640</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,759</td> <td>913</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,495</td> <td>4,009</td> <td>4,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,096 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,452 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,549 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,233 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,194 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,648 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,284 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,932 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	6,736	3,095	3,640	ソフト ウェア	1,759	913	845	合計	8,495	4,009	4,486	1年内	2,096 百万円	1年超	2,452 百万円	合計	4,549 百万円	支払リース料	1,233 百万円	減価償却費相当額	1,194 百万円	支払利息相当額	41 百万円	未経過リース料		1年内	1,648 百万円	1年超	22,284 百万円	合計	23,932 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,900</td> <td>3,253</td> <td>4,646</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,694</td> <td>780</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,595</td> <td>4,034</td> <td>5,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,627 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,503 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,418 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,648 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,108 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,757 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	7,900	3,253	4,646	ソフト ウェア	1,694	780	914	合計	9,595	4,034	5,561	1年内	2,287 百万円	1年超	3,339 百万円	合計	5,627 百万円	支払リース料	2,503 百万円	減価償却費相当額	2,418 百万円	支払利息相当額	98 百万円	未経過リース料		1年内	1,648 百万円	1年超	23,108 百万円	合計	24,757 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
工具器具 備品	7,458	2,736	4,721																																																																																																																							
ソフト ウェア	1,756	713	1,043																																																																																																																							
合計	9,214	3,449	5,764																																																																																																																							
1年内	2,168 百万円																																																																																																																									
1年超	3,656 百万円																																																																																																																									
合計	5,824 百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,252 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,209 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	49 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,506 百万円																																																																																																																									
1年超	23,932 百万円																																																																																																																									
合計	25,439 百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
工具器具 備品	6,736	3,095	3,640																																																																																																																							
ソフト ウェア	1,759	913	845																																																																																																																							
合計	8,495	4,009	4,486																																																																																																																							
1年内	2,096 百万円																																																																																																																									
1年超	2,452 百万円																																																																																																																									
合計	4,549 百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,233 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,194 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	41 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,648 百万円																																																																																																																									
1年超	22,284 百万円																																																																																																																									
合計	23,932 百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
工具器具 備品	7,900	3,253	4,646																																																																																																																							
ソフト ウェア	1,694	780	914																																																																																																																							
合計	9,595	4,034	5,561																																																																																																																							
1年内	2,287 百万円																																																																																																																									
1年超	3,339 百万円																																																																																																																									
合計	5,627 百万円																																																																																																																									
支払リース料	2,503 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	2,418 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	98 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,648 百万円																																																																																																																									
1年超	23,108 百万円																																																																																																																									
合計	24,757 百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	6,698	3,473
合計	3,224	6,698	3,473

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	4,652	1,428
合計	3,224	4,652	1,428

前事業年度末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	4,950	1,725
合計	3,224	4,950	1,725

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>財務諸表提出会社は、中期経営計画に基づくグループ事業の再編を目的に、以下のとおり、株式の譲渡及び子会社の解散を決議し、実施または実施予定であります。</p> <p>1 子会社株式の譲渡</p> <p>平成17年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月22日付で連結子会社である株式会社日本ビジネスクリエイトの全株式を、株式会社フレームワークスに譲渡いたしました。</p> <p>(1) 当該子会社の概要 (平成17年7月31日現在)</p> <p>① 商号 株式会社日本ビジネスクリエイト</p> <p>② 主な事業の内容 経営改革、業務改革、現場改革、システム実現支援などの総合的なコンサルティング業務</p> <p>③ 資本の額 150百万円</p> <p>④ 発行済株式総数 5,619株</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>① 商号 株式会社フレームワークス</p> <p>② 主な事業の内容 自社開発の物流センター管理システムを主力としたシステムインテグレーション事業、物流コンサルティング事業</p> <p>(3) 譲渡の内容</p> <p>① 譲渡株式数 4,250株</p> <p>② 譲渡価額 538百万円</p> <p>2 関連会社株式の譲渡</p> <p>平成17年10月28日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である兼松エレクトロニクス株式会社の株式について、兼松株式会社が実施した公開買付けに応募し、平成17年11月30日付で3,568,400株を譲渡いたしました。さらに残余株全株式2,161,600株につきましても、平成17年12月12日付で兼松株式会社に譲渡いたしました。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(1) 当該関連会社の概要 (平成17年3月31日現在)</p> <p>① 商号 兼松エレクトロニクス株式会社</p> <p>② 主な事業の内容 ソフトウェア商品、情報機器販売</p> <p>③ 資本の額 9,031百万円</p> <p>④ 発行済株式総数 28,633,952株</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>① 商号 兼松株式会社</p> <p>② 主な事業の内容 内外物資の輸出入及び国内販売 並びに海外取引</p> <p>(3) 譲渡の内容</p> <p>① 譲渡株式数 5,730,000株</p> <p>② 譲渡価額 5,500百万円</p> <p>3 子会社の解散 平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社である ISID Finance of America, Inc. の 解散を決議いたしました。</p> <p>(1) 当該子会社の概要</p> <p>① 商号 ISID Finance of America, Inc.</p> <p>② 所在地 米国</p> <p>③ 主な事業の内容 米国におけるファイナンス及び 持株会社</p> <p>④ 資本の額 1米ドル</p> <p>⑤ 株主構成 株式会社電通国際情報サービス 100%</p> <p>(2) 解散の日程 平成18年3月末清算終了(予定)</p> <p>これらのグループ事業再編施策の実施により、特別利益として1,954百万円の株式譲渡益を計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)中間配当については、平成17年11月11日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 325百万円
- ② 1株当たり中間配当金 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月28日
及びその添付書類	(第30期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。